

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果  
 国立大学法人奈良女子大学

## 1 全体評価

奈良女子大学は、女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、その能力を展開させるとともに、学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的としている。第3期中期目標期間においては、①古都奈良に生まれ育まれた日本文化の洞察を通じ、ローカルかつグローバルに活躍できる女性リーダーを育成すること、②基礎物理学・分子科学・基礎生物学・高エネルギー物理学を中心に理工系諸分野の研究を進め、女性リーダー育成モデルを構築すること、③新たなライフスタイル創造の教育研究拠点を形成し、担い手としての女性リーダーを育成することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

### （教育研究等の質の向上）

高度な専門性を備えた女性リーダー育成を目指し、先行履修制度や、海外留学、インターンシップ、長期のリサーチを導入した6年一貫の教育プログラムを提供している。また、積極的な論文発表を推進するため、論文投稿料の一部支援、電子ジャーナルの定期購読等の支援及び実験設備の共用化等の取組により、理学系の研究に関しては、平成28年度から令和元年度の総論文数は619報となり、大学全体の総論文数（831報）の約4分の3を占めるとともに、Field Weighted Citation Impact（FWCI）平均値は1.18となっており、理学系における研究の積極的な推進が認められる。

### （業務運営・財務内容等）

女性教員の採用促進を図るため、男女共同参画推進のためのアクションプランを遂行し、女性研究者の応募を促進している。また、副学長として2名の女性教員を配置するなどした結果、女性教員管理職比率は53.8%、管理職に占める女性比率は42.3%となり、女性管理職の割合が向上し、大学全体の女性教員比率は39.0%となり、高い女性比率を保っている。また、「創立百十周年記念事業特定基金」を立ち上げ、財源を獲得するとともに、教職共同のプロジェクトとして、住環境デザインを専門とする学生も設計に参画し、学生寄宿舎の整備を進めている。

## 2 項目別評価

## I. 教育研究等の質の向上の状況

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

## (I) 教育に関する目標

## 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

## 2. 各中期目標の達成状況

## 1-1教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

## 1-1-1 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学士・修士の6年一貫教育の導入

高度な専門性を備えた女性リーダーとしての成長を促すため、平成29年度入学生から6年一貫教育プログラムを導入している。令和元年度に初めての学生の選抜を行い、文学部で10名、理学部で34名及び生活環境学部で19名がプログラム生となっている。このプログラムにおいては、自由度の高い学修の設計を可能とするため、学部4年次生に大学院科目の履修を認める「先行履修制度」を導入しているほか、短期・長期の海外留学、インターンシップ及び長期にわたるリサーチ等を修了単位として認めている。(中期計画1-1-1-2)

○ 教養教育でのアクティブ・ラーニングの推進

学問的感性や知的主体性をも視野に入れた多様な教育を行うため、平成27年度から教養教育改革を推進し、アクティブ・ラーニング型科目であるパサージュ及び教養コア科目の科目数の増加に取り組んでいる。1年次の最初に大学の学問に触れ、それが高等学校までの学習と如何に違うのかを体験するパサージュについては、平成27年度20科目から令和元年度には26科目へ増加している。また、「奈良女子大学的教養」を身につけるための中核科目となる教養コア科目については、アクティブ・ラーニングの要素でもあるグループワークやピアティーチングの機能が高まるよう、1科目当たりの受講人数を制限しつつ科目数を増加させ、平成27年度4科目から令和元年度には11科目に増加している。(中期計画1-1-1-4、1-1-1-5)

## 1-1-2 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 60 奈良女子大学

### <特記すべき点>

(特色ある点)

#### ○ 生活工学分野での人材育成

女性理系人材の育成のため、お茶の水女子大学とともに、平成28年度に大学院課程に生活工学共同専攻（博士前期課程、博士後期課程）を設置している。「生活工学」への理解を深めるための学際的な課題解決（PBL）型演習の教育を実施するとともに、一般社会への貢献と生活工学への啓発をかねて、講義の一部を生活工学公開講座（奈良女子大学）として、遠隔講義システムを用いて東京会場（お茶の水女子大学）へも配信している。（中期計画1-1-2-3）

#### ○ 海外と連携した教育の進展

日本人社会の中にいるだけでは容易に得られない広い視野と、理工系学修に取り組む強い意欲を持たせるため、平成27年度にお茶の水女子大学と共同で設置した理系女性教育開発共同機構の事業として、毎年10名の学生をシリコンバレー等に派遣し、多数の女性科学者・エンジニアが活躍する米国社会の実相に触れさせる「SEASoN」と題する取組を行っている。また、毎年世界から12名の留学生を招き、日本人学生12名と合わせて「グローバル理系女性育成国際サマーキャンプ（SCORE）」を開催している。（中期計画1-1-2-2）

### 1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

#### 1-2-1（小項目）

**【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## ＜特記すべき点＞

(特色ある点)

### ○ 女性のライフイベントに配慮した教育環境の整備

今後多様性を増していく学生の修学条件を改善するために、「ならっこネット」(土日、早朝、夜間を含む子供の預かりや送迎のサポートを実施)及び「イベント託児システム」(学会やシンポジウム等のイベント開催時の託児ニーズに対応)を充実させている。平成28年度には「ならっこネット」のシステムを改善した新システム「Webならっこ」の運用を開始している。また、平成29年度は、共助サポーター(ならっこネット登録サポーターのうち利用者との互いの要望が合致した方で、子供一人ひとりに複数配置)による手厚い支援を行う「ならっこコース」と、利用頻度が少ない方が気軽に利用できる「プチならっこコース」を利用者が選択できるように改善を行っている。さらに、「ならっこネット」を利用する学生に適用される「育児奨学金制度」は、平成29年度から新たに適用範囲を休日や長期休暇中にまで拡大している。(中期計画1-2-1-2)

### ○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下におけるオンライン授業等のリモート教育に関する取組に関して、遠隔授業を行うための環境整備として、専門的な観点から技術的支援を行えるよう、令和2年4月に「コロナ対策情報処理チーム」を組織している。このチームは学長直下に学務系職員、学生生活課職員、情報関係の教員及び教務関係の教員等約10名で組織され、教務システムへの登録や学びの環境整備及び学生への適切な情報伝達に努めている。前期の遠隔授業を実施するに当たっては、このチームが送信側(教員)と受信側(学生)のPCやネットワーク環境等を調査し、授業形態の検討に活用している。また、ルーターやタブレットの貸出、無償ツールの活用、Webex、Zoom、MS-Office365の機関契約等、学びの環境整備に努めている。学年暦を再考し、前期の授業は、4月にオンデマンド授業を開講し、6月から一部実験実習等を対面で開始している。後期からは対面授業を原則としつつ遠隔授業を取り入れ、対面授業やハイブリッド授業を拡大させている。なお、授業に当たっては、学生を授業の補佐としてアルバイト雇用することにより授業の質を高める取組も実施している。今後DX(デジタル・トランスフォーメーション)担当副学長を任命する予定であり、ウイズコロナ及びアフターコロナにおいて、授業の形態としてのトータルな最適化を考慮し、反転学習のためのコンテンツやソフトウェア等の検討を行っている。

#### 1-2-2 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生への意見聴取の活用

授業改善計画を立てるPDCAサイクルを構築するため、全学共通科目及び各学部の専門教育科目についての授業評価アンケートを学期ごとに実施し、その結果を授業担当教員にフィードバックしている。又はカルティ・ディベロップメント (FD) の効果を高め、教育内容を専門的な観点から点検するため、平成30年度以降の全学共通科目のアンケート結果に関する検証コメントを、科目のカテゴリーごとに作成している。さらに、卒業・修了見込みの学生に加えて、卒業・修了後5年及び30年を経過した卒業生に対しても、教育の成果や満足度を把握する調査を行い、全学の会議や教授会等で報告・検討している。(中期計画1-2-2-1)

1-3学生への支援に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1(小項目)

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-2(小項目)

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 障害学生への支援

障害がある学生への専門的な対応を行うことを目的に、担当副学長の下に「障害学生支援室」(令和2年度から「学生特別支援室」に名称変更)を設置している。平成28年度には教職員向けの『修学上の困難を抱える学生支援のためのガイドブック』を作成し、平成29年度に全教職員(非常勤講師を含む)に配付しているほか、平成29年度に、学生向けの啓発リーフレットを配布している。さらに、教職員向けの研修を毎年2回以上実施し、発達障害のほか、LGBTに関する当事者の話を聞く機会を設け、多様な生き方への理解の場を設けている。(中期計画1-3-2-1)

## 1-3-3 (小項目)

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 6年一貫教育プログラム履修者への経済的支援

6年一貫教育プログラム選択者に対する支援として、各学部において「6年一貫教育プログラム要綱」を整備し、各学部10名以内の優秀な学生に対し、大学院入学後に、出願にかかる検定料及び入学料相当額を奨学金として支給する「プログラム特別奨学制度」を平成29年度に設けている。また、学生寄宿舍規定を変更し、学部4年次終了時点で学生寄宿舍に入居している6年一貫教育プログラム選択者については、本人の希望により大学院入学後も継続して入寮できることとしている。(中期計画1-3-3-1)

## 1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

## 1-4-1 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 1-4-2 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 附属中等教育学校との連携

文理統合的視点の獲得を可能にするカリキュラムによる中等教育と、それを受けた大学における高等教育を通じて、広い視野を持ちつつ高度な専門性を身につけた人材育成プログラムとして、「高大接続文理統合探究コース (PICASOコース)」を令和元年度に設置している。このコースは、附属中等教育学校の5年生及び6年生を対象として、大学教員と附属中等教育学校教員が協働して開発したカリキュラムに基づき、剥落しない学力を育成することを目的とした2年間の高大接続プログラムであり、令和元年度には、男子10名及び女子13名の合計23名がPICASOコースを履修している。また、PICASOコースを履修した女子生徒に対して、探究活動の発表、探究活動に関する論文、調査書、志望理由書及びコースの履修状況等によって、基礎的学力、論理的思考力及び課題発見・解決能力等を総合的に評価・選考する新しい入試制度を設計し、令和3年度入試より実施している。(中期計画1-4-2-1)

1-4-3 (小項目)

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 多様な大学院生の受入れ

大学院に多様な学生を受け入れるため、令和元年度入試から「再チャレンジ型女性研究者支援制度」を導入している。出産、育児及びその他のライフイベント等によって大学院博士後期課程を退学した者に対し、入学料を免除し、入学前の既修得単位を上限10単位まで認定するものであり、他大学の大学院博士後期課程退学者も対象としている。なお、令和元年度入学志願者のうち2名及び令和2年度入学志願者のうち1名が本制度によって支援を受けている。また、令和2年度入試から、奈良女子大学の大学院博士前期課程修了後に社会人経験を経た者を対象に、入学料を徴収しない「博士前期課程修了者博士号取得支援制度」を導入し、令和2年度は1名の入学者に適用している。(中期計画1-4-3-1)

○ トランスジェンダー学生の受入れ

「性／性別」の定義が大きく変化している国際的動向に照らし、戸籍上男性であっても性自認が女性であるトランスジェンダー学生 (MtF) を、お茶の水女子大学とともに全国の女子大学に先駆けて令和2年度から受け入れることとしている。(中期計画1-4-3-1)

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

#### 【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（研究）を加算・減算して総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### 2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標（中項目）

#### 【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

#### 2-1-1（小項目）

#### 【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「理学系における研究の積極的推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 理学系における研究の積極的推進

積極的な論文発表を推進するため、論文投稿料の一部支援、電子ジャーナルの定期購読等の支援及び実験設備の共用化等の取組により、理学系の研究に関しては、平成28年度から令和元年度の総論文数（Scopus調べ）は619報となり、大学全体の総論文数（831報）の約4分の3を占めている。また、Field Weighted Citation Impact（FWCI）平均値は1.18となっている。特に基礎物理学・分子科学・基礎生物学・高エネルギー物理学領域に対応する研究領域の論文数は、平成28年度から令和元年度の4年間で561報となっている。（中期計画2-1-1-2）

(特色ある点)

○ 生活環境分野における研究の推進

生活環境学系において、平成28年度にお茶の水女子大学と共同して大学院に生活工学共同専攻を立ち上げており、平成28年度から令和元年度の研究業績は、13件の論文、査読付き国際会議論文（うち国際会議論文1件はExcellent Paper Award）、38件の招待講演及び新聞等報道、3件の特許となっている。さらに、このような生活工学分野における諸活動を踏まえ、令和4年度を目途に工学部を設置する予定としている。（中期計画2-1-1-2）

○ 異分野間の研究交流の促進

学内競争的資金である研究推進プロジェクト経費を見直し、平成30年度から学外の研究者も参画可能な「異分野融合研究」の申請区分を設定しており、平成30年度及び令和元年度でいずれも1件を採択している。また、研究推進プロジェクト経費報告会を、令和元年度からは「アカデミックWeek」として全学レベルの公開研究交流セミナー及び専門の壁を越えた研究交流集会として位置付け、教職員及び学生を対象にして公開して開催し、延べ98名が参加している。（中期計画2-1-1-5）

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-2（小項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

**<特記すべき点>****(特色ある点)****○ 教員評価制度の改善**

研究者の情報を多角的かつ正確に把握し、研究の質を向上させるため、研究者情報データベースの入力を平成29年度から義務化している。また、月給制及び年俸制の全教員を対象として、評価結果を直接処遇に反映させる新たな教員評価制度を令和2年度から実施している。毎年度の評価結果は業績給に反映し、3年ごとの評価結果は基本給に反映することとしており、この評価制度において研究者情報データベースを活用している。

(中期計画2-2-2-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

---

1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 多数の公開講座の実施

大学で開催した公開講座では、各部局での教育研究活動の内容や連続セミナー「明治維新150周年記念連続セミナー」及び「連続公開セミナー私の天皇論」等、平成28年度から令和元年度までに49講座を実施し、延べ2,657名が参加している。なお、連続セミナーとして実施した内容を『明治維新とは何か』及び『私の天皇論』として刊行している。  
(中期計画3-1-1-1)

3-1-2 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

**<特記すべき点>****(特色ある点)****○ 大和・紀伊半島地域をフィールドとした教育研究**

平成27年度に文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択され、「共創郷育：「やまと」再構築プロジェクト」を実施している。教育面では地域理解を深める地域志向教育の一環として、大和・紀伊半島地域をフィールドとした授業科目「環太平洋くろしお文化論」及び「歴史学実習」を開講している。「歴史学実習」及び教員と大学院生による「夏期学生現地調査」では、大和・紀伊半島地域を対象としたフィールドワークを実施しており、この調査に基づいて平成29年度に大和・紀伊半島観光案内書準備報告集『2017年度 歴史学実習in熊野・高野山』を作成しているほか、平成30年度には大和・紀伊半島観光ガイドブック準備報告集『歴史学実習』を作成している。さらに、これらのフィールドワークから得られた成果を整理し、令和元年度に観光ガイドブック『大和・紀伊半島へのいざない』（日本語・英語併記）を作成している。

（中期計画3-1-2-1）

**○ 大和・紀伊半島学研究所の設置**

大和・紀伊半島地域の世界史的価値を解明するため、共生科学研究センター、古代学学術研究センター及び文学部なら学プロジェクトを母体として、平成29年度に「大和・紀伊半島学研究所」を設置している。また、研究成果を地域住民に還元し、包括連携協定を結んでいる自治体と共有して地方創生につなげるため、平成28年度に4件、平成29年度に2件、平成30年度に3件及び令和元年度に1件のシンポジウムを開催している。

（中期計画3-1-2-2）

#### (IV) その他の目標

---

##### (1) その他の目標

###### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

###### 2. 中期目標の達成状況

###### 4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

###### 4-1-1 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

###### 4-1-2 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

##### (2) 附属学校に関する目標

女子大学の附属学校という特長を活かし、女性の理工系進学を促進するための理数教育の在り方を大学と連携して研究・開発している。

また、幼小一貫教育、中高一貫教育を推進するとともに、高大接続についても研究を行うなど、各級教育の接続実験を行い、その成果を社会に還元している。

##### <特記すべき点>

(優れた点)

###### ○ 女性の理工系進学を促進するための理数教育の研究・開発

女性の興味・関心を引くことのできる理数教育モデルを確立するため、お茶の水女子大学と共同で設立した理系女性教育開発共同機構と附属中等教育学校が連携して、女子の理工系科目への興味・関心を高めるための研究を行い、その成果を全国に発信している。

### ○ 校種間の接続に関する研究

附属幼稚園及び附属小学校では、小1プロブレムの要因の一つである幼小の段差をなくす取組の検証を行い、学びの文化に触れる活動を積み重ねることが育ちに有効である等明らかにしている。附属中等教育学校では、大学と連携した高大接続プログラム「PICASOコース」を策定し各学部と連携したカリキュラムの開発を行うなど、先導的な研究実践を行っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況
------------------

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
			○			
			○			
			○			
			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
------------------------

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
-----------------------------------

<b>【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</b>
---------------------------------

(理由) 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)
---

<特記すべき点>
----------

(優れた点)
--------

○ 男女共同参画の推進
-------------

女性教員の採用促進を図るため、男女共同参画推進のためのアクションプランを遂行し、女性研究者の応募を促進している。また、副学長として2名の女性教員を配置するなどした結果、女性教員管理職比率は53.8%、管理職に占める女性比率は42.3%となり、女性管理職の割合が向上し、大学全体の女性教員比率は39.0%となり、高い女性比率を保っている。また、トランスジェンダー学生受入れに向けて、受入対象者・時期・手続き及び出願に当たっての相談窓口等の具体的な方策を検討し「奈良女子大学におけるトランスジェンダー学生受け入れに関する対応ガイドライン」を策定している。

○ 大学院生活工学共同専攻の設置
------------------

新たな工学分野として「生活工学」をお茶の水女子大学と共同で立ち上げ、大学院生活工学共同専攻を設置している。本専攻において、企業との連携により、素材工学、情報科学、環境デザイン工学の融合的な研究を実施し、従来から多くの女性の支持を得てきた生活科学と工学を融合させている。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

**【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**<特記すべき点>**

(優れた点)

**○ 多様な財源を活用した施設整備**

学生寄宿舍の整備を目的として「奈良女子大学なでしこ基金創立百十周年記念事業特定基金」を設けて募金活動を開始し、学生も参画する教職共同のプロジェクトにより、学生寄宿舍の整備に着手するとともに、附属中等教育学校の寄附金や附属幼稚園の寄附金を活用して老朽化改修を行うなど、多様な財源を活用した施設整備を推進している。また、目的積立金を用いて国際交流会館の老朽化改修、講堂の熱源・映像機器更等の改修を実施している。